

Contents *****

特集：「シン・産業政策」時代の損得勘定	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
「学園紛争」をめぐる大人たちの論説	7p
＜From the Editor＞ 「大阪来てな！」	9p

特集：「シン・産業政策」時代の損得勘定

米ハイテク企業による対日投資があいついで発表され、米国政府による巨額補助金も外国企業に対して開かれている。日本経済は「シン・産業政策」時代の受益者なのか、それとも「保護主義」を警戒すべきなのか、と前号で書きました。今回はその続編です。

IMFのディスカッションペーパーでも、NIPs (New Industrial Policies) が取り上げられていることに気がつきました。なるほど世界的に産業政策が復活している。特に近年は先進国が主役であり、産業政策の手法も多種多様なら動機もさまざまです。例えば米国のCHIPS (ハイテク) とIRA (気候変動対策) では、互いに党派的对立も抱えている。

問題は、この動きが日本経済にとってどんな意味を有しているか。確実に追い風ではあるけれども、警戒すべきことも少なくない、と感じています。

● 「シン・産業政策」に世界も注目

本誌の前号では「シン・産業政策」という造語をご紹介した。庵野秀明監督作品の『シン・ゴジラ』『シン・ウルトラマン』『シン・仮面ライダー』などにかけてたもので、「シン」には「新」のみならず、「真」や「心」などの意味を読み込むことができる。かつては不人気だった産業政策に再び光が当たっているのではないかと、との仮説である。

ところが「産業政策の復活」というテーマは、既に多くのエコノミストの関心を集めつつあるようだ。たまたま先月、RIETI (経済産業研究所) のシンポジウムで来日していたサイモン・エベネット教授とお話する機会があった。英国生まれ、スイスのザンクトカレン大学において、国際貿易や経済開発学を専攻している経済学者である。

意見交換の内容は、「グローバル化を目指していた世界経済が、昨今の地政学、米中デカップリングなどによりどう変貌しているか」「それに対して、企業はどう対応すべきか」などである。

エベネット教授が中心となって、今年1月にIMFディスカッションペーパーとして公表したのが「The Return of Industrial Policy in Data」¹である。これはNIPO（New Industrial Policy Observatory=新産業政策観測所）というデータベースを用いて分析したもの。

思うに産業政策の難しいところは、財政政策や金融政策とは違って「カウントできない」ことである。財政政策は「×年間で×億ドル」「GDP比×%」など、金融政策は「×%の利上げ（利下げ）」といった形で定量的な比較ができる。ところが産業政策の場合、補助金もあれば輸出支援、輸入や投資制限などの手法もある。これらをどうやってカウントすれば良いのか。「産業政策を全世界で論じる」ためには、まずはデータを整備する時点で悩まなければならないのである。

そこでエベネット教授たちは、世界中のNIPs（シン・産業政策）を洗い出し、整理・分類する作業に着手する。同論文の巻頭にはこんな文言がある（Deep L 訳）。

産業政策（IP）はここ数年、公的な言論においてその存在感を増している。このような新たな関心の高まりは、金融危機後の成長鈍化、COVID-19の大流行とそれに伴う供給の途絶といった、複合的かつ複合的な危機からの影響を改善するための効果的な手段や戦略を各国政府が模索していることに加え、領土、資源、新技術における主導権をめぐる地政学的緊張や対立の激化により、地域経済の分断が懸念されていることに起因している。

世界各国の産業政策に関するデータを体系的に整備する作業は、2023年から始まったばかりである。まだ1年分のデータしかない。それでも以下のような観察結果が出てきている。政府が個別企業に対して、ポンと「兆円単位」の補助金を出すような近年の潮流は、しっかりエビデンス付きで観察できるのである。

- * 2023年だけで世界で2500以上のNIPsが記録され、うち71%が貿易による資源配分を歪曲している。
- * 新興・途上国よりも先進国の方が、産業政策の活用に積極的。中国、米国、EUが全体の48%を占めている。先進国は補助金、新興国は貿易制限を多用。
- * 政府がこうした措置をとる主な動機は戦略的競争力だが、気候変動、レジリエンス、国家安全保障などの目的も増加傾向。
- * NIPsは政治的な影響を受けやすく、選挙が近づくと増えるとか、自国の優位性のある商品で行われると言った傾向がある。

いずれにせよ、産業政策を行う当事国がこんな調査をするはずがなく（やるとしても「お手盛り」になる）、IMFのような国際機関ならではの価値ある研究と言えるだろう。

¹<https://www.imf.org/en/Publications/WP/Issues/2023/12/23/The-Return-of-Industrial-Policy-in-Data-542828>

●NIPsの問題点はどこにあるのか

同ペーパーから、以下にいくつかの図表を抜き出してみた。「新興・途上国よりも先進国が中心」「手口は補助金、輸出障壁、輸出支援、直接投資、輸入障壁などさまざま」「世界各地域で見られる」「目的は戦略的競争性、気候変動対策、供給網の強靭化、地政学的配慮、国家安全保障など」といった点を読み取れる。

NIPOが伝える「シン・産業政策」の現状
AE:先進国、EMDE:新興市場・途上国

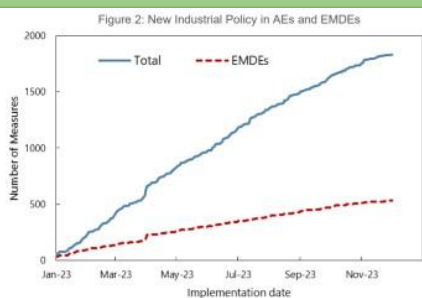
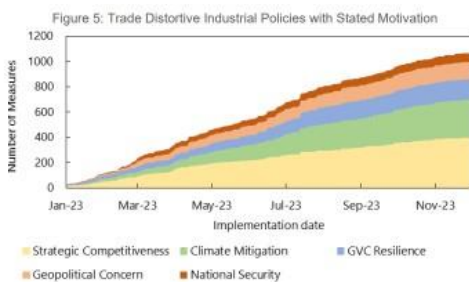


Table 4: New Industrial Policies by Income Group
Breakdown of active distortive industrial policies by policy instrument

	Domestic subsidy	Export barrier	Export subsidy	FDI	Import barrier	Localization	Procurement
EMDEs	242	35	25	14	146	53	7
AEs	788	69	148	8	111	124	33

Table 5: New Industrial Policies by Region
Breakdown of active distortive industrial policies by policy instrument

	Domestic subsidy	Export barrier	Export subsidy	FDI	Import barrier	Localization	Procurement
Sub-Saharan Africa	0	2	1	0	1	1	0
South Asia	37	26	0	1	73	29	1
North America	209	29	26	4	31	55	22
Middle East and North Africa	7	0	1	0	2	0	0
Latin America and the Caribbean	84	7	11	3	104	11	0
Europe and Central Asia	427	47	53	14	278	3	13
Asia Pacific	148	40	55	9	278	16	2



Note: Cumulative stock of measures. For measures with multiple motives, each motive is given equal weight.

いささか気になる指摘としては、NIPsにおいては他国からの報復措置が見られるということだ。自国が介入すると、他国もまた介入してくる。特に中国、EU、米国の場合は、どこかの国がある製品に補助金を出した場合、1年以内に別の国が同じ製品に補助金を出す確率は平均73.8%であるという。まさに「やられたら、やり返す」である。

それ以上に「シン・産業政策」の問題点は、「目的は手段を正当化しない」ことであろう。例えば気候変動対策は近年は金科玉条になりつつあって、「グリーンのためなら何でもあり」みたいなことになっている。各国が鳴り物入りでEV補助金を始めたところ、電池などの関連素材も含めて優位性を築いたのは中国であった。すると今度は、いかに中国製品を自国から締め出すか、ということで新たなNIPsが誕生してしまう。

なおかつ最近になって、EVはかならずしも売れていない、ということが分かってきた。かつては天井知らずだったテスラの株価も、今ではトヨタ自動車と同程度になっている。実は世界的に売れているのはハイブリット車の方であった。こんなのはよくあることで、政府がいくら躍起になっても、実際の購買決定を下すのは消費者なのである。

今さら知らなかったとは言わせない。政府は万能ではないし、賢明であることも滅多にない。何が普及するかは、「神の見えざる手」（市場メカニズム）が決める。だからこそ、「産業政策は不人気」となっていたのではなかったか。

●CHIPS と IRA は実は大違い

「シン・産業政策」の時代の幕開けは、2022 年夏に米国で誕生した「CHIPS プラス」(Creating Helpful Incentives to Produce Semiconductors and Science Act) と「IRA」(Inflation Reduction Act) だった、という本誌前号の指摘には、エベネット教授も同意してくれた。ただしよくよく考えてみると、この 2 つは全く違うルートで誕生している。

あらためてバイデン政権下の大型財政政策を振り返ってみよう。

1. 米国救済法 (2021 年 3 月 11 日) : 1 兆 9000 億ドル〜コロナ禍に対する米国民への緊急支援策 (一括) →民主党の賛成のみで成立 (**Reconciliation**)
2. 超党派インフラ法 (2021 年 11 月 15 日) : 1 兆 1000 億ドル〜向こう 10 年にかけてインフラの再構築を目指す→共和党の一部議員が賛成
3. CHIPS プラス (2022 年 8 月 9 日) : 2800 億ドル〜向こう 5 年間に半導体研究と製造能力強化に投入→超党派で成立
4. IRA (2022 年 8 月 16 日) : 4330 億ドル〜向こう 10 年間で気候変動対策などに支出。ただし同時に、7000 億ドル超の歳入増を見込む→ (**Reconciliation**)

今から考えると、21 年から 22 年にかけては下院は民主党多数、上院は 50 対 50 のイーブンであった。この機会を使って、2 年間にこれだけの財政支出 (計 3.7 兆ドル!) を決めてしまったのだから、バイデン政権の議会戦術は「さすが」なのである。もっともかかる積極財政が、21 年以降のインフレを招いた一因であることも否定しがたい事実であろう。

IRA はもともとは Build Back Better 法案と呼ばれ、バイデン大統領が民主党左派のアイデアを丸呑みし、「人というインフラに対する巨額予算」を目指していた。ところが身内のジョー・マンチン上院議員の造反を招き、いったんは廃案の憂き目を見る。

そこから、「せめて気候変動対策予算だけでも…」と秘密裏の交渉が始まり、22 年夏に大復活したのがこの IRA である。「インフレ抑制」と銘打っているものの、名は体を表さない。歳入増との差し引きはわずかに 3000 億ドル程度で、とてもではないが米国経済のインフレを押し下げるほどではない。IRA という名称はあくまでも「方便」なのである。

上記 4 つの法案のうち、1 と 4 は「財政調整措置」を使って上院は 50 議席の賛成のみで成立している。共和党から見れば腹立たしい動きであり、これを”Reconciliation” (和解プロセス) と呼んでいるのはほとんど冗談のような話である。仮に「もしトラ」+ 議会も上下院とも共和党多数になれば、IRA は即刻おとりつぶしとなるだろう。

逆に CHIPS プラスの方は、共和党議員も賛成した上で成立している。こちらはトランプ政権になっても継続は間違いないだろう。むしろ、半導体支援や対中警戒の動きはより強化されるかもしれない。つまり NIPs と言ってもその動機はバラバラであって、国家として一貫した動きがあるわけではないことには注意が必要だ。

●日本は「シン・産業政策」の受益者か、共謀者か

先月の岸田首相の訪米では、日米間で興味深い動きがあった。

総理に同行して齋藤健経済産業大臣が訪米し、ジーナ・レモンド商務長官との間で日米商務・産業パートナーシップの会合を開催している。半導体や AI など先端分野の協力が目玉であり、これは当然の動きと言えよう。

齋藤大臣にとってもうひとつの重要案件は、ジョン・ポDESTA 上級補佐官との間で日米のクリーンエネルギーをめぐる協議を深めることであった。ポDESTA 氏は、間もなく退任するジョン・ケリー氏の後を継いで、気候変動担当大統領特使に就任する予定である。

両者が確認したのは、米国側の IRA と日本側の GX（グリーン・トランスフォーメーション）予算を連携させて、「脱・炭素」で日米が協調することである。

日本政府は今年 2 月、GX 経済移行債を初めて発行した。カーボンゼロを目指すために、向こう 10 年間で 20 兆円の財源を確保する予定である。水素製鉄や原子力、石炭火力の低炭素化などの支援に使い、将来的にはカーボンプライシングや石油輸入への賦課金によって償還する。これも日本版「シン・産業政策」の大技と言っていいだろう。

面白いのは、日米が「脱・炭素」計画の相互乗り入れを増やそうとしていることだ。米国の浮体式洋上風力発電の開発に日本が参加するとか、日米で水素の供給網を作るというのは、なるほど意義深いことであろう。それでも自国の税金は、なるべく自国内で使うのが基本原則というもの。ところが現在の日米両政府は、GX 債 20 兆円と IRA3690 億ドル (55 兆円)²という 2 つの「お財布」を相互乗り入れさせようとしている。

なぜそんなことを考えるかといえば、「トランプ 2.0」に備えてのことであろう。トランプ氏が次期大統領になっても「脱・炭素」政策が後戻りしないように、日本と米国が相互に「フックを懸けよう」としている。こうしてみると、日本は単に「シン・産業政策」の受益者というよりは、ほとんど「共謀者」の感もある。

筆者は 30 年以上前から齋藤健氏を個人的に存じ上げているけれども、90 年代半ば、通産官僚時代の齋藤氏は、日米自動車協議の際に北米課の課長補佐を務めていて、文字通り「米国と戦う男」であった。それが後年になって政治家となり、はからずも経済産業大臣となり、今度は「米国と握る男」になっていることを興味深く感じている。

これは個人の考えや立場が変わったからではなく、いかにこの間の日米関係が変わったか、ということであろう。日米摩擦の時代は既に遠くなり、経済安全保障でも気候変動問題でも今は日米が同じ側に立っている。

同時にこれは、日米の経済バランスが大きく変化した結果でもある。日米自動車摩擦の 1995 年時点では、世界の GDP に占める日本のシェアは 17.7%、米国は 24.5% であった。それが 2022 年には日本は 4.2%、米国は 25.4% と大きく差が開いている。つまり米国から見て、「日本は安心な相手」になったということも忘れてはならない。

² IRA 予算の一部は医療費補助に使われており、気候変動対策部分はこの金額が「真水」となる。

●日本経済に訪れているチャンスとは何か

US スチール買収提案問題については、5月3日に日本製鉄がこれまで4~9月としてきた買収時期を7~12月に変更した。米司法省から2次審査の質問を受け取ったから、これを精査した結果であるという。これまた日米間の「あうんの呼吸」である公算が高い。

4月の日米首脳会談において、この件はまったく議論されなかったことになっている³。それ自体が不自然な話であり、おそらくは日米の事務方が事前協議をして、「首脳の口から出ないように」配慮した結果であろう。真面目な話、この問題は米大統領選挙後に決着を図るくらいしか解決策が見当たらない。CFIUSだけで終わるはずの買収審査に、司法省が乗り出してきたのは、たぶん時間稼ぎが目的なのであろう。これまた米国側の保護主義というよりは、日米合作の「シン・産業政策」の一部ということになりそうだ。

こうしてみると日本経済は「シン・産業政策」の受益者というよりも、限りなく共謀者という位置付けとなる。経済安全保障や供給網の強靱化などの目的で、外資の対日投資が増えている。そのことは日本経済への追い風だと、素直に受け止めていいのであろう。

ただし前述の通り、「シン・産業政策」が成功する保証はない。政府がやることは、かならずしもうまくいくとは限らない。あるいは各国が別々の産業政策を採ることにより、世界経済全体の効率が低下する懸念もある。例えば、先端半導体のサプライチェーンを米中がそれぞれ自前で確保しようとするれば、それは二重投資や資源の奪い合いを招くこととなる。半導体産業の生産性は低下するだろう。

一方でTSMCの熊本工場のように、既に工場が完成して稼働し、さらには第2工場の建設が決まるなどの成果が出ている分野もある。逆にTSMCのアリゾナ工場は、どうやらうまく行っていないようである。バイデン政権は大統領選挙の激戦州を選んで、ハイテク投資を次々に決めているが、それこそ「神の見えざる手」に嫌われるパターンである。たぶんTSMCからは、「やはり九州の方が良い」と思われているのではないかと。

残念なのは、日本経済の戦略的価値が上昇していることに対して、当の日本人自身が無自覚であることだ。何より昨今の「円安嘆き節」（通貨安を止められない）は、いささか不健康なレベルになっているように筆者には感じられる。

コンスタントに年間30兆円台の第一次所得収支黒字を稼ぐ日本経済において、円安が止まらない最大の理由は、日本企業が海外で稼いだカネを国内に持ち帰らないことであろう。つまり1ドル70円台の円高で海外に逃げ出した日本企業が、1ドル150円台になっても戻らない。肝心の日本人自身が、日本経済の将来を信じていないのである。昨今の「円安嘆き節」は、いわば自己実現的に円安を招いていることになる。

この間に外国人投資家が日本株を買い、対日直接投資が増えている。そろそろ自信喪失状態から抜け出してもいいのではないかと。「潮目の変化」は近いように思えるのだが。

³ 18ページもある外務省のファクトシートの中には、「日本製鉄」も「US スチール」も登場しない。

<海外報道ウォッチ>

「学園紛争」をめぐる大人たちの論説

(観察対象：The Washington Post/ The New York Times/ Wall Street Journal)

このところ米国論壇を賑わせているのが”Campus Protests”である。「1968 年が戻ってきた」との声もある。ベトナム反戦をガザ支援デモに置き換えると、「歴史は韻を踏む」の感もある。民主党にとって 1968 年は、リンドン・ジョンソン大統領が再選出馬を辞退し、ロバート・ケネディが暗殺され、シカゴ党大会が大混乱に陥り、最後はリチャード・ニクソンに敗れた年である。しかも今年の民主党大会はシカゴである。まことにゲンが悪い。

抗議主体をなんと呼ぶべきか、そこからして定まっていない。AP 通信は「反戦デモ」、CBS ニュースは「パレスチナ人の権利支持者」、NYT 紙など多数派は「親パレスチナ派」と表記する。ワシントンポスト紙のコラムニスト、ラメシュ・ボンヌルは「これらは中立的な表現ではない。彼らを「反イスラエル派」と呼べ」と言っている。**”Call the Campus Protest what they are” (学園紛争の正体を明らかにせよ)**⁴。

- * 抗議運動の原理は「平和」ではない。コロンビア大の抗議者の要求にハマスの人質解放は含まれない。「親パレスチナ」と言うが、10月7日の虐殺に対する非難はない。
- * 大学はデモ参加者の主張如何に関わらず、法律や学内規則に従うべきである。他の学生を暴力で脅すような行為は許されるべきではない。
- * メディアはデモ参加者の広報を手伝うべきではない。今回のデモが左翼ではなく右翼であった場合、同情はより薄かったのではないか。メディアが「親パレスチナ」などと表現を手加減していると、中道派と右派の報道不信を深めるだけだろう。

学生たちの要求は確かに変なのだ。「大学当局はイスラエルとの関係を断て」と言うが、そんな経済的圧力に効果があるとは思えない。「世論を喚起するため」と言っても、非合法的抗議運動はむしろ世間の反感を買っている。あまりにもナイーブなのである。

ところが報道は若者たちに対して「手ぬるい」ものになる。こんなことでは「報道不信を招くだけ」と同コラムは手厳しい。今の米国の「文化戦争」はかくも深刻である。

正統派リベラル、NYT 紙のオピニオン欄もこのテーマを多く取り上げている。元東京支局長でベテラン記者、ニコラス・クリフトフの「大人の意見」が面白い。**”How Protesters Can Actually Help Palestinians” (抗議者たちが本当にパレスチナを助ける方法)**⁵。

- * まず、学生たちの道徳的野心に敬意を表したい。自分は 60 年代の反ベトナム戦争世代である。あの戦争は確かに間違っていたが、自分たちは戦争を短くはできなかった。

⁴ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2024/05/03/campus-protests-anti-israel-political-labels/>

⁵ <https://www.nytimes.com/2024/05/01/opinion/student-protests-gaza.html>

- * 68年の左翼活動家たちは、平和候補のユージーン・マッカーシーを大統領にすることはできず、むしろ彼らの混乱は秩序を求めるニクソンの当選に寄与する結果となった。この歴史は記憶されるべきだ。善意や共感だけでは不十分で結果が大事なのだ。千人以上が逮捕されているが、諸君の活動はガザの人々に役立っているだろうか。
- * ハマスが女性蔑視、同性愛嫌悪、反ユダヤテロ組織であり、人質を取っていることも認めるべき。パレスチナ支援者がなぜハマスを容認するのか理解不能だ。
- * 抗議すること自体は結構だ。平和的な方法でやってほしい。私はガザへの人道援助拡大やイスラエルへの武器移転停止、パレスチナ国家樹立に賛成の立場である。

冒頭から”Student protesters: I admire your empathy for Gazans.”と来る。大人がこういう言い方をするとき、若者は素直に信じちゃダメだろう。もっとも Z 世代は新聞など読まないし、それこそ TikTokなどで情報を得ているだろう。流行の SNS が中国やロシアの「反イスラエル」世論工作下にあるとの観測も絶えない。ベトナム反戦世代は本心では、「俺たちのときは徴兵制があったんだ」（一緒にしてくれるな！）と叫びたいところであろう。

保守派の声も聴いてみよう。ウォルター・ラッセル・ミードの WSJ のコラムから。”**The Middle East Is a Trap for Joe Biden**”（中東問題のわなに落ちたバイデン氏）⁶。

- * 今の中東情勢は、19世紀のシュレスヴィッヒ・ホルシュタイン問題よりも複雑だ。ゆえに米国の中東論争は必然的に激しいものとなり、滅多に賢明なものにはならない。
- * バイデン政権にとっては悪いニュースだ。CNN の調査によれば、ガザへの政権の対応への支持は28%にとどまり、35歳未満では81%が「不支持」と回答している。
- * バイデン氏は、米国の国益と大統領選を控えた党内要求の板挟みになっている。ハマスを支持する学生の多くは、宗教色のないパレスチナ国家樹立を信じている。ハマスが気候変動やマイノリティの権利を推進する進歩派連合の一部と考えている。かかる非現実的な世界観に基づいて、まっとうな外交戦略を生み出すことは不可能だろう。
- * 他のアラブの国以上に民主的にはならないだろうが、パレスチナ国家の樹立が最善の策かもしれない。しかしそれでは米国内の批判勢力が収まらない。中東の権威主義を強めるだけだからだ。民主党内のイスラエル寄りの人々も難色を示すだろう。

まもなく大学は卒業式シーズンで抗議活動は沈静化するかもしれない。2020年の Black Lives Matter 運動は全米に波及し、2011年の Occupy Wall Street 運動は長期化した。それでも最後は「やがて哀しき学園紛争」であろう（『いちご白書をもう一度』を参照のこと）

ところで1968年のニクソンは、「私には戦争を終わらせる秘密プランがある」と言って当選した。2024年のトランプは、「私が大統領になればすぐに戦争を終結させる」と言っている。果たして、彼にはキッシンジャーに代わる人材が居るのだろうか？

⁶ <https://jp.wsj.com/articles/the-middle-east-is-a-trap-for-joe-biden-fe842813>

<From the Editor> 「大阪来てな！」

大型連休の後半に、京都、奈良、大阪と3泊4日で駆け回ってきました。好天には恵まれましたが、観光地はどこも満杯。インバウンドは相変わらず活況ですが、どうやらコロナの「2類から5類へ」の変更から丸1年を経て、日本国民も普通の国内旅行に踏み切った様子。円安にもかかわらず、海外旅行もかなり多かったようですね。

訪ねて面白かった場所を下記しておきます。

- * **大山崎山荘**：加賀正太郎（1888-1954）は、あの「マッサン」こと竹鶴政孝に出資してニッカウヰスキーを作らせた実業家。同時に登山を愛し、ゴルフ場を作り、蘭の花を育てた究極の趣味人だった。彼が建てた邸宅が、歴史的建造物になっている。事業なんて大概、1世紀もたてばどうでもよくなるが、趣味の寿命はもっと長いのである。
- * **国立奈良博物館の「空海展」**：インドで誕生し、中国で栄えた密教は、今では日本にしか残っていない。遣唐使で訪れた長安で出会った師匠の恵果が、空海を見込んで奥義を伝授してくれたお陰だが、弟子を見る眼は確かであったことになる。
- * **奈良市写真美術館**：入江泰吉（1905-1992）は地元出身の写真家。「これぞ奈良！」というべき写真を数多く残してくれた。いずれはリニアが通り、高層ビルが建ってしまうかもしれない奈良市だが、「柿食えば…」的な光景は今も彼の写真の中にある。
- * **大阪市立東洋陶磁美術館**：リニューアルオープンして「シン・東洋陶磁—MOCO コレクション」を展示中。国宝・油滴天目茶碗を見るのはこれが何度目か。安宅産業は消えても安宅コレクションは残った。ここでも趣味が事業に優っている。
- * **万博記念公園**：モノレールを降りて「太陽の塔」を見た瞬間に、小学校4年生のときの記憶が蘇りました。「この辺に日本館があって、あの辺がソビエト館で…」。それにしても当時の日本は偉かった。50代の前衛芸術家、岡本太郎にテーマ館を丸投げしてやりたい放題させた。そして丹下健三が設計した30mの大屋根をぶち抜いて、70mの巨大塔が出来上がった。今も見上げると、何か勇気づけられる気がします。
- * **国立民族学博物館（みんぱく）**：万博跡地にある博物館付きの研究所。民族学と文化人類学に関する展示があります。ちなみに千葉県佐倉市には「れきはく」こと国立歴史民俗博物館があります。民族学と民俗学は別物ですが、展示物は似た感じがします。

年に4~5回は大阪を訪れておりますが、仕事ではなく遊びに来てみるとずいぶんと勝手が違います。梅田駅の地下街なんてホントにわからない。阪神百貨店に行きたいのに、なかなか阪急百貨店から出られない。それでも町は賑わっているし、阪神タイガースはしっかり首位だし、結構な連休でした。問題はどこに行っても混雑で、「ぼてじゅう」も「美々卵のうどん」も入れなかったことくらいでしょうか。

ところでこれにはちょっと驚きました。JR 西日本の大阪ディスティネーションキャンペーンの「大阪来てな！」⁷。ダンスユニット「アバンギャルディ」が演じているのですが、おかつぱ頭の女性たちの踊りのなんとパワフルなこと。ユーチューブで探してみると、彼女たちの映像が山のように出てきて飽きません。しかも岩崎宏美の『シンデレラハネムーン』とか、渡辺真知子の『かもめが翔んだ日』とか、筆者世代には選曲がツボなのです。

大阪・関西万博の盛り上がりは今ひとつ、などと言われながら、こんな地元出身のエンターテナーが出てくるあたり、大阪が持つ本来のクリエイティビティは健在でありますな。それが確認できたことが、今回の旅行で最大の収穫という気がしております。

* 次号は海外出張などにより、3週間後の5月31日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com

⁷ <https://www.youtube.com/watch?v=y4aNhe-yS0>